

利益とコストの予期が中学生における友人への 相談行動に与える影響の検討

永 井 智* 新 井 邦二郎**

本研究では、中学生における友人に対する相談行動と、問題の程度、学校生活満足度に加え、従来検討されてこなかった相談行動の利益・コストとの関連を検討した。研究1において、相談行動の利益・コスト尺度を作成し、信頼性・妥当性を検討した。その結果、相談行動の利益・コスト尺度にはある程度の信頼性・妥当性を持つことが確認された。研究2において、中学生1139名を対象として質問紙を実施し、共分散構造分析を用いて、相談行動の利益・コスト、問題の程度、学校生活満足度が相談行動に与える影響について検討した。主な結果は以下の通りである。(a) 相談行動の高さには、相談実行の利益、問題の程度の高さが影響していた。(b) 相談実行のコストは相談行動と関連していなかった。さらに、(c) 心理・社会的問題の相談行動の高さには、相談回避のコストの高さが影響していた。(d) 心理・社会的問題の相談行動の低さには、相談回避の利益の高さが影響していた。

キーワード：援助要請行動、相談行動、利益・コスト、学校生活満足度、中学生

問題と目的

思春期とは、身体的・心理的に大きな変化の起こる時期であり、その急激な変化に伴って、自分自身と対峙し、様々な困難にぶつかってゆく時期である。もちろん、多くの者はそういった悩みと自ら格闘しながら成長してゆく。しかし一方で、中学生における悩みは、様々な健康問題へつながる可能性も指摘されている(伊藤, 1993)。このように、一人では解決できないような悩みを抱え続けることは、不適応につながる可能性があり、何らかの援助獲得が必要であると考えられる。

しかし、石隈・小野瀬(1997)は、全国の中学生において、悩みを抱えながら、それを誰にも相談しない者が38%存在したことを報告している。このことから、悩みを抱えたとしてもそれを誰にも相談しない中学生が相当数存在することがうかがえる。

この「悩みを他者に相談する」という相談行動は、主に社会心理学の領域において援助要請行動の観点から研究の対象とされてきた。援助要請行動の代表的な定義は「個人が問題の解決の必要性があり、もし他者が時間、労力、ある種の資源を費やしてくれるのなら

問題が解決、軽減するようなもので、その必要のある個人がその他者に対して直接的に援助を要請する行動(DePaulo, 1983)」とされるが、これによれば、相談行動は援助要請行動の一形態であるということができる。そこで本研究でも同様に、相談行動を援助要請行動の観点からとらえてゆくことにする。

これまでの研究によると、一般に相談の相手には友人が最も好まれることが報告されており(Deane, Wilson, & Ciarrochi, 2001; 石隈・小野瀬, 1997; 水野・石隈, 1999)、友人は重要なリソースであることが示されている。さらに中学生の時期は、学校の教育目標としても仲間同士の人間関係形成が強調されるように(文部省, 1999; 東京都教育委員会, 2004)、発達のにも友人との関係構築が重要となる時期である。また、コーピングの研究においては、中学生のサポート希求がストレス対処の有効な手段であることが明らかになっている(三浦・坂野, 1996)。これらのことから、中学生における友人への相談行動は、問題対処のための重要な手段の一つであると言える。

もちろん、重大な問題や、友人には打ち明けづらい悩みは、先生や親、スクールカウンセラーへの相談が必要であろう。また、むやみに悩みを相談するだけでなく、自ら悩みに取り組むことも重要である。しかし同時に、友人同士で相談しあえる関係を、日ごろから構築することも望ましいと考えられる。そして、先に示したように、誰にも悩みを相談しない中学生が多いことを考慮すると、場合によっては友人への相談行動

* 筑波大学人間総合科学研究科
〒305-8572 茨城県つくば市天王台 1-1-1
nagai_st@human.tsukuba.ac.jp

** 筑波大学心理学系
〒305-8572 茨城県つくば市天王台 1-1-1
araikuni@human.tsukuba.ac.jp

を促進するような取り組みが必要となる可能性がある。

ところで、相談行動への介入を行うには、その生起に関連する要因の査定が有効である。なぜなら、相談行動に影響する要因を変容させることは、行動そのものの変容へとつながるからである。ただしその場合、行動を説明する要因には、何らかの介入によって操作可能なものを用いることが必要となる。

しかし、これまでの友人に対する援助要請行動に関する研究では、変容の余地のある要因との関連が検討されることはあまりなかった。そのため、介入を考慮した視点から、友人への相談行動を説明するモデルを検討することが必要であると考えられる。

本研究では、援助要請行動の関連要因として、「利益とコスト」の予期に着目する。これは、いくつかの代表的な援助要請生起のモデルに取り入れられてきた考えであり（相川, 1989; 高木, 1997）、援助要請行動生起を規定する重要な変数であるとされる。つまり、援助要請行動の実行と回避には、それぞれポジティブな結果である利益と、ネガティブな結果であるコストが存在し、援助要請者は事前に援助要請行動に伴う利益とコストを予測し、援助要請を実行するか、あるいは回避するかを決定するという考えである（以降、この援助要請行動の実行と回避に対する、予期された利益とコストをまとめて、「利益・コスト」と表記する）。例えば、援助要請を実行した場合、問題解決につながるという利益が予測できるのに対し、同時に拒絶や無視を受ける恐れなどのコストも考えられる。一方、援助要請を回避した場合は問題に自分で取り組むという満足感などの利益があると思われるのに対し、問題が未解決のまま維持されるといったコストも考えられる。

例えば、これまでの専門家への援助要請行動に関する先行研究では、援助要請行動に対する態度がどれだけポジティブか（Fischer & Turner, 1970）、あるいはネガティブか（Kushner & Sher, 1989）、という一次元的な視点が多かった。それに対し、利益・コストという視点は、援助要請実行・回避それぞれのポジティブ・ネガティブな面をとらえるため、理論上①援助要請の利益の促進、②援助要請のコストの低減、③援助要請回避の利益の低減、④援助要請回避のコストの促進、という4種の介入を考えることができるのである。

以上の考えは、相談行動の研究においても、有益なものであると考えられる。しかし、これまでの研究において、中学生が友人に対する相談行動において、具体的にどのような利益・コストを予期しているかという点については明らかにされていない。また、各利益・

コストの予期が援助要請行動に対してどのように影響するのかといった面についても、ほとんど検討されていない。そこで、利益・コストという観点で相談行動との関連検討を試みることは意義があると考えられる。

なお、「利益・コスト」という語については、他にも「利得・出費（高木, 1997）」など、複数の名称があるが、「利益・コスト」の語が比較的によく使用されることから（相川, 1989; 高野・宇留田, 2002）、本研究でもこの名称を採用した。

また本研究では、利益・コストに加え、いくつかの要因との関連をあわせて検討する。その第1は、問題の程度である。例えば Komiya, Good, & Sherrod (2000) は、心的苦痛の高さと援助要請行動の多さとの関連を報告している。現実的にも、援助要請実行・回避の結果は、悩みの深刻さに応じて変化すると考えられ、問題の程度と利益・コストの予期とは関連している可能性がある。

第2の要因として学校生活満足度がある。高木 (1997) は、援助要請に対する態度には、実際の援助要請行動の結果が影響すると論じている。しかしながら、援助要請に影響する対人的経験が、単に援助・被援助経験のみとは考えづらい。実際に援助要請した時の結果予期には、むしろ、対人関係における日ごろの経験が広く関連している可能性がある。学校生活満足度の代表的な尺度に学校生活満足度尺度（河村, 1999）があるが、これは学校生活での楽しいことや辛いことについて尋ねる尺度であり、その項目のほとんどが、対人関係を扱ったものになっている。そのため、学校生活満足度尺度の測定する学校生活満足度は、利益・コストの予期に影響すると考えられる。また、学校生活満足度尺度は、アセスメントの視点として有効であり（粕谷・河村, 2002）、実践的な介入によって変容可能な変数であることが明らかになっている（小野寺・河村, 2005）。そのため、学校生活満足度と利益・コストの関連を検討することで、現場に即した形の知見が得られる可能性がある。

そして、第3の要因が性別である。一般に援助要請行動は、男性より女性の方が多く行くと報告されており（水野・石隈, 1999）、男女で援助要請行動のメカニズムが異なる可能性がある。そのため、モデルの検討は、男女を分けて行うことが望ましいと考えられる。

以上、問題の程度、学校生活満足度、性別は、援助要請行動において重要な要因であり、相談行動研究においても同様に検討する必要があると考えられる。

以上の点を踏まえ、本論文では2つの研究を行う。

研究1では、相談行動の利益・コストを測定する尺度を作成し、その信頼性と妥当性の検討を目的とする。次に、研究2では、男子女子それぞれの、相談行動の利益・コスト、問題の程度、学校生活満足度と、相談行動との関連を明らかにすることを目的とする。

研究 1

目的

研究1では、「相談行動の利益・コスト尺度」を作成し、その信頼性・妥当性の検討を行うことを目的とする。まず、項目が内容的妥当性を持つものとなるよう、予備調査によって項目の収集と精選を行う。

本調査では、得られた項目を用い、尺度の信頼性・妥当性の検討を行う。妥当性検討には、因子的妥当性として、尺度の因子が予備調査において分類された利益・コストと対応するかを検討する。続いて構成概念妥当性として、相談行動尺度（永井・新井, 2005）、サポート希求（三浦・坂野, 1996）、被援助志向性尺度（田村・石隈, 2001）との関連を検討する。相談行動尺度、サポート希求は、いずれも相談行動に関連する変数である。また、被援助志向性尺度は、「援助に対する欲求と態度」「援助関係に対する抵抗感の低さ」という2つの因子からなる尺度であり、両因子とも、得点が高いほど、援助を受けることに対する態度がポジティブであることを意味する。そこで、(a)相談実行の利益および、相談回避のコストは「相談行動尺度」「サポート希求」および被援助志向性尺度の2つの因子と正の相関を持つ、(b)相談実行のコストおよび、相談回避の利益は「相談行動尺度」「サポート希求尺度」および被援助志向性尺度の2つの因子と負の相関を持つ、という2つの結果が予測される。

予 備 調 査

方法

2004年7月に、公立中学校の中学生205名（1年生：男子33名、女子35名、2年生：男子40名、女子35名、3年生：男子32名、女子30名）を対象に、自由記述による調査を行った。質問紙では、「今まで、友達に悩みを相談したことはありますか？」と尋ね、その理由と相談後のポジティブ・ネガティブな結果を尋ねた。加えて、「今まで、友達に悩みを相談しようと思ったがしなかったことはありますか？」と尋ね、その理由と相談回避後のポジティブ・ネガティブな結果を尋ねた。

調査依頼と実施手続き 調査依頼の際は、質問紙への回答により、回答者の心身へ何らかの影響があった

場合、適切な援助機関を紹介することを、学校長に対し説明を行った上で、同意を得た。調査は無記名の上、担任教師の指示のもと、クラス単位で授業時間内に実施した。フェイスシートには、匿名性が保証されること、回答は成績に関係しないことを明記した。また、実施の前に、フェイスシートの内容に加え、回答は任意であることが担任教師より説明された。

結果

集計の結果、576の記述が得られた。これらについて、筆者を含まない臨床心理学を専攻する大学院生4名によって、KJ法による分類を行った。分類は、(a)類似した内容の記述をまとめる、(b)個人的な内容の記述は削除する、という2つの基準に基づいて行った。

分類の結果、相談実行の利益として8項目、相談実行のコストとして12項目が得られた。相談回避の利益と相談回避のコストについては、該当する記述は多く見られたにもかかわらず、記述のバリエーションが少なかったため、最終的に相談回避の利益、相談回避のコストとして得られたのはそれぞれ2項目であった。

本 調 査

方法

対象 関東地方の公立中学校5校の中学生489名（1年生：男子90名、女子77名、2年生：男子86名、女子76名、3年生：男子86名、女子74名）。なお、分析に際しては、記入に不備のあった12名を除外した計477名を分析の対象とした。

調査時期 2004年9～10月

質問紙の構成

1. **相談行動の利益・コスト** 予備調査で得られた24項目を用意した。「もし、あなたが悩んだり、困ったりしたとき、自分の友達に悩みを相談するとしたら、どのようなことを考えますか？また、相談した結果どうなると思いますか？」と教示し、「1：そう思わない」～「5：そう思う」の5件法で回答するよう求めた。

2. **相談行動** 永井・新井（2005）による中学生用友人に対する相談行動尺度を用いた。これは、「心理・社会的問題の相談行動（7項目）」と「学業・進路的問題の相談行動（4項目）」からなる11項目の尺度であり、それぞれ、石隈・小野瀬（1997）による中学生の援助ニーズを提示し、「もしこのことで悩み、自分一人では解決できないとしたら、どれくらい友達に相談すると思うか」と尋ねるものである。「1：相談しないと思う」～「5：相談すると思う」の5件法で尋ねた。

3. **サポート希求** 三浦・坂野（1996）の中学生用コー

ピング尺度の因子のうち、「サポート希求」因子を用いた。中学生用コーピング尺度は、ストレッサーが「学業」である場合と「友人との関係」である場合で、因子構造が異なっている。本研究では、「学業」と「友人との関係」の両方で「サポート希求」への負荷量が高かった項目6項目のみを用い、「1：よくする」～「4：全くしない」の4件法で尋ねた。

4. 被援助志向性 田村・石隈 (2001) の被援助志向性尺度を使用した。11項目を、「1：非常にそう思う」～「5：全くそう思わない」の5件法で尋ねた。

調査依頼と実施手続き 依頼と実施の手続きは、予備調査と同様であった。

結果

項目の因子分析 尺度の24項目に対して、因子分析（主因子法、プロマックス回転）を行った結果、固有値1以上の因子からなる6因子構造が得られた。因子分析に

よるパターン行列をTABLE 1に、因子間相関をTABLE 2に示す。

第1因子は、相談実行の利益である『相談すると、相手が悩みの解決のために協力してくれる』『相談すると、悩みの解決法がわかる』など8項目からなり、「ポジティブな効果」と命名された。第2因子は、相談実行のコストである『相談をしても、相手に嫌なことを言われる』『相談をしても、相手に話を真剣に聞いてもらえない』といった6項目からなり、「否定的応答」と命名された。第3因子は、相談実行のコストである『相手にアドバイスを言われても役に立たない』『相手に役立つことを言ってもらえる訳ではない』などの4項目からなり、「無効性」と命名された。第4因子は、相談実行のコストである『相談したことを他の人にばらされる』『悩みを相談しても、それを秘密にしてもらえない』という2項目からなり、「秘密漏洩」と命名され

TABLE 1 相談行動の利益とコスト尺度の因子分析結果

項目	因子 I	因子 II	因子 III	因子 IV	因子 V	因子 VI
ポジティブな効果						
相談すると、相手が悩みの解決のために協力してくれる	.83	-.14	.07	.10	.01	-.05
相談すると、悩みの解決法がわかる	.78	.05	-.04	.10	-.10	-.12
相談すると、悩みが解決する	.76	.12	-.08	.02	-.17	-.15
相談すると、気持ちが楽になる	.74	.16	-.02	-.15	.14	.15
相談すると、相手が真剣に相談に乗ってくれる	.72	-.22	.09	-.02	-.04	.01
相談すると、気持ちがスッキリする	.72	.17	-.02	-.17	.14	.16
相談すると、相手が励ましてくれる	.71	-.12	.04	.01	.08	.06
相談すると、よい意見やアドバイスをもらえる	.71	-.06	-.08	.07	-.05	-.01
否定的応答						
相談をしても、相手に嫌なことを言われる	.03	.93	-.01	-.06	-.07	-.06
相談をしても、相手に話を真剣に聞いてもらえない	-.07	.84	-.06	.05	.03	.02
相談しても馬鹿にされる	.02	.83	-.04	.06	-.04	-.05
相談をしても、相手に話を簡単に流される	.01	.83	.05	.04	.02	.03
相談をしても、相手が別の意見を言うてくる	.00	.49	.09	.01	.07	.08
友達に相談をしても意見が合わない	.02	.40	.21	-.01	.01	-.01
無効性						
相手にアドバイスを言われても役に立たない	-.02	-.02	.85	.00	-.05	-.05
相手に役立つことを言ってもらえる訳ではない	.01	.06	.70	.07	.01	.03
相談をしても、いいことがないと思う	-.18	.13	.65	-.08	-.09	-.06
相談をしても、悩みが解決されるわけではない	-.13	.03	.56	.05	.12	.07
秘密漏洩						
相談したことを他の人にばらされる	.08	.13	.00	.87	.03	.02
悩みを相談しても、それを秘密にしてもらえない	-.06	.01	.03	.85	.03	.05
自助努力						
困った時は人に頼るより、自分で何とかする方がよい	.05	-.03	.05	-.01	.86	-.09
悩んでも、人に相談するより自分で解決したい	-.07	.02	-.08	.07	.81	-.07
問題の維持						
一人で悩んでいても、いつまでも悩みをひきずることになる	-.06	.00	-.06	.08	-.09	.84
相談しないで一人で悩んでいても、よけい悪くなると思う	.07	-.02	.04	-.01	-.08	.70
負荷量二乗和	4.53	3.53	2.05	1.59	1.54	1.33

TABLE 2 相談行動の利益とコスト尺度の因子間相関

	1	2	3	4	5	6
1 ポジティブな効果	—					
2 否定的応答	-.41	—				
3 無効性	-.70	.48	—			
4 秘密漏洩	-.32	.11	.33	—		
5 自助努力	-.44	.52	.47	.18	—	
6 問題の維持	.45	-.18	-.34	-.26	-.18	—

た。第5因子は、相談回避の利益である『困った時は人に頼るより、自分で何とかする方がよい』『悩んでも、人に相談するより自分で解決したい』という2項目からなり、「自助努力」と命名された。第6因子は、相談回避のコストである『一人で悩んでいても、いつまでも悩みをひきずることになる』『相談しないで一人で悩んでいても、よけい悪くなると思う』という2項目からなり、「問題の維持」と命名された。以上のように、各利益・コストの項目は、それぞれ独立した因子として抽出された。以上のように、各利益・コストの項目は、それぞれ独立した因子として抽出された。そこで、各因子で負荷の高かった項目の回答の値を合計し、下位尺度得点を算出した。各因子と利益・コストとの対応関係をまとめたものをTABLE 3に、各下位尺度得点の記述統計をTABLE 4に示す。

尺度の信頼性・妥当性 構成概念妥当性検討のため、相談行動の利益・コスト尺度の各下位尺度得点と、相談行動尺度、サポート希求、被援助志向性尺度における各得点との相関係数を算出した(TABLE 4)。いくつかの例外を除き、有意な相関係数が示され、値の絶対値は.16～.59と、全て1%水準で有意であった。また、相関係数の正負は、全て予測を支持するものであった。

相談行動の利益・コスト尺度の各下位尺度の α 係数は.79～.91であり、概ね高い値が示された。また、調

TABLE 3 相談行動の利益・コスト尺度の下位尺度の分類

	相談実行	相談回避
利益	ポジティブな効果	自助努力
	否定的応答	
コスト	無効性	問題の維持
	秘密漏洩	

査対象者のうち77名(1年生:男子11名,女子15名;2年生,男子12名,女子15名,3年生:男子9名,女子15名)を対象に、2週間の間隔において相談行動の利益・コスト尺度を再度実施した。その結果、各下位尺度得点の再検査信頼性の値は.51～.71と中程度の値であり、全て1%水準で有意であった。

考察

因子分析の結果、相談行動の利益・コスト尺度は、各利益・コストごと独立した因子が得られ、因子の妥当性が確認された。また、「サポート希求」「被援助志向性」との相関も、概ね予測を支持するものであり、構成概念妥当性についても問題ないと考えられる。

信頼性においては、 α 係数の値から、各下位尺度において概ね高い内的整合性が確認された。一方、再検査信頼性は下位尺度によって、比較的高い値から中程度の値が示された。相談行動の利益・コストはパーソナリティ変数のように高い安定性を持つ変数ではない。そのため、時間的な安定性が高いわけではないと考えられる。従って、本尺度を用いて反復した測定を行う場合は、得点の分散に留意する必要があるだろう。

また、この相談行動の利益・コスト尺度には、相談回避の利益である「自助努力」と、相談回避のコストである「問題の維持」のように、2項目からなる因子が存在する。通常、2項目のみの因子を扱うことは、

TABLE 4 各下位尺度の記述統計および信頼性・妥当性

下位尺度	記述統計		信頼性		妥当性				
	M	SD	α 係数	再検査	相談行動		サポート希求	被援助志向性	
					心理社会	学習進路		欲求と態度	抵抗感の低さ
ポジティブな効果	27.90	(7.24)	.91	.71**	.54**	.31**	.45**	.59**	.40**
否定的応答	13.94	(5.22)	.89	.64**	-.23**	-.05	-.14**	-.23**	-.42**
無効性	10.09	(3.74)	.86	.67**	-.37**	-.23**	-.31**	-.51**	-.45**
秘密漏洩	5.63	(2.48)	.86	.65**	-.16**	-.05	-.12**	-.24**	-.30**
自助努力	6.41	(2.27)	.91	.69**	-.33**	-.16**	-.31**	-.54**	-.28**
問題の維持	6.43	(2.31)	.79	.51**	.33**	.19**	.24**	.47**	.16**

N=477 再検査信頼性のみ N=71

* $p < .05$, ** $p < .01$

適切な方法ではない。しかし本研究では、相談行動実行・回避の利益とコストをそれぞれ別々に扱おうとしており、その観点から、各因子はそれぞれ独立させる意義があると考えられる。そこで、本研究では、2項目で構成される因子も、独立した因子として扱うことにした。

研究 2

目的

研究2では、研究1で作成した尺度を用い、「相談行動の利益・コスト」「問題の程度」「学校生活満足度」と相談行動との関連を検討することを目的とする。「問題の程度」には相談行動尺度の中で提示される悩みの経験の多さを用いる。一方「学校生活満足度」には、河村(1999)の学校生活満足度尺度を用いる。分析に際しては、問題の程度と学校生活満足度から、相談行動の利益・コストを媒介して相談行動への影響を仮定し、共分散構造分析を用いて検討する。

方法

対象 関東地方の公立中学校12校の中学生1139名(1年生:男子206名,女子190名,2年生:男子189名,女子184名,3年生:男子195名,女子185名)。なお分析には、記入に不備のあった77名を除く1062名を分析の対象とした。

調査時期 2004年11~12月

質問紙の構成

1. **相談行動** 研究1と同様、中学生用友人に対する相談行動尺度(永井・新井,2005)を用いた。

2. **問題の程度** 相談行動尺度の11項目で用いられている悩みのそれぞれについて、「今年の四月から現在まで、このようなことで悩んだことがありますか?」と尋ね、「1:悩んだことはない」~「5:悩んだことがある」の5件法で回答を求めた。

3. **学校生活満足度** 河村(1999)による学校生活満足度尺度(中学生用)を用いた。この尺度は、存在や行動を承認されているかに関連する「承認の因子」と、不適応感や、いじめ・冷やかしの被害に関連する「被侵害・不適応の因子」2つの因子から構成されている。項目数は両因子とも10項目の、計20項目であり、「1:全くない」~「5:よくある」まで5件法で尋ねた。

4. **相談行動の利益・コスト** 研究1で作成した尺度24項目を用い、「1:そう思わない」~「5:そう思う」の5件法で尋ねた。

調査依頼と実施手続き 依頼と実施の手続きは、研

究1の予備調査および本調査と同様であった。

結果

モデルの設定 心理・社会的問題の相談行動と学習・進路的問題の相談行動では、モデルに含まれる相談行動および問題の程度に関する変数がそれぞれ異なる。そこで、心理・社会的問題の相談行動と、学習・進路的問題の相談行動についてのモデルを別々に作成することにした。

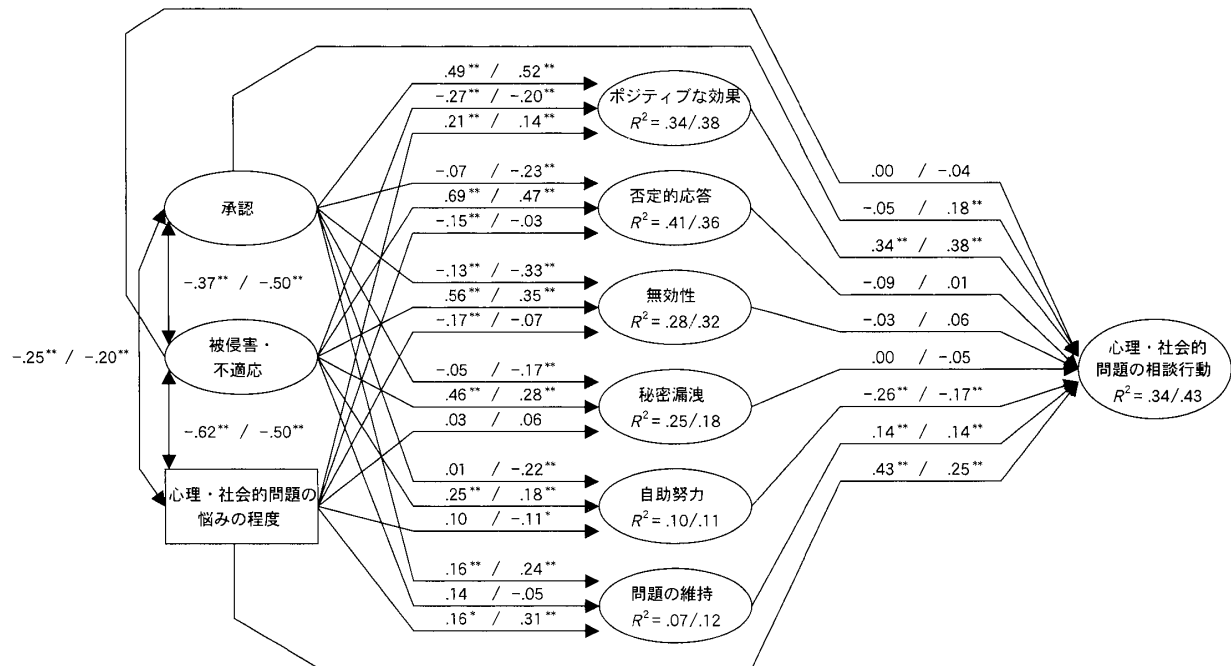
モデルは、いずれも以下の手順に沿って構築された。まず、相談行動の利益・コストの各因子から相談行動にパスを設けた。続いて、問題の程度と学校生活満足度から相談行動の利益・コストの各因子と相談行動へのパスを設けた。最後に、外生変数である問題の程度と学校生活満足度との間には、共変関係を設けた。

モデルの適合度 共分散構造分析を用い、2つのモデル(Figure 1, 2)に対して、男女別の多母集団同時解析を行った。しかしながら、心理・社会的問題のモデルにおいて、一部の分散が負になるという、無効解が得られた。これは、推定するパラメーター数の多さが原因と考えられることから、推定パラメーター数を減らすため、心理・社会的問題の悩みの程度のみ合計値を用いて推定を行った。その結果、モデルの適合度指標は、心理・社会的問題では $\chi^2=7886.76$ ($p<.01$), $df=2490$, GFI=.76, AGFI=.73, RMSEA=.045であり、学習・進路的問題では $\chi^2=7825.53$ ($p<.01$), $df=2500$, GFI=.76, AGFI=.73, RMSEA=.045であった。

今回仮定されたモデルでは、使用された観測変数の数が両モデルともに52となっている。このように観測変数の数が30を上回る場合、適合度指標としてはGFIでなく一自由度あたりの適合度指標であるRMSEAなどを用いることが推奨されている(豊田,2002)。本研究で仮定されたモデルのRMSEAは両モデルとも.05を下回り、十分に許容される値が示された。このことから、仮定されたモデルは十分に適合したモデルであると考えられる。

学校生活満足度尺度と利益・コストとの関連 「承認」からは、男女ともに「ポジティブな効果」「問題の維持」に対して正のパスが、「無効性」に対して負のパスが見られた。また女子でのみ、「否定的応答」「秘密漏洩」「自助努力」に対して負のパスが見られた。このように「承認」得点は、各利益・コスト相談行動を促進する方向で影響を与えていた。

一方、「被侵害・不適応」からは、男女ともに「否定的応答」「無効性」「秘密漏洩」「自助努力」に対して正

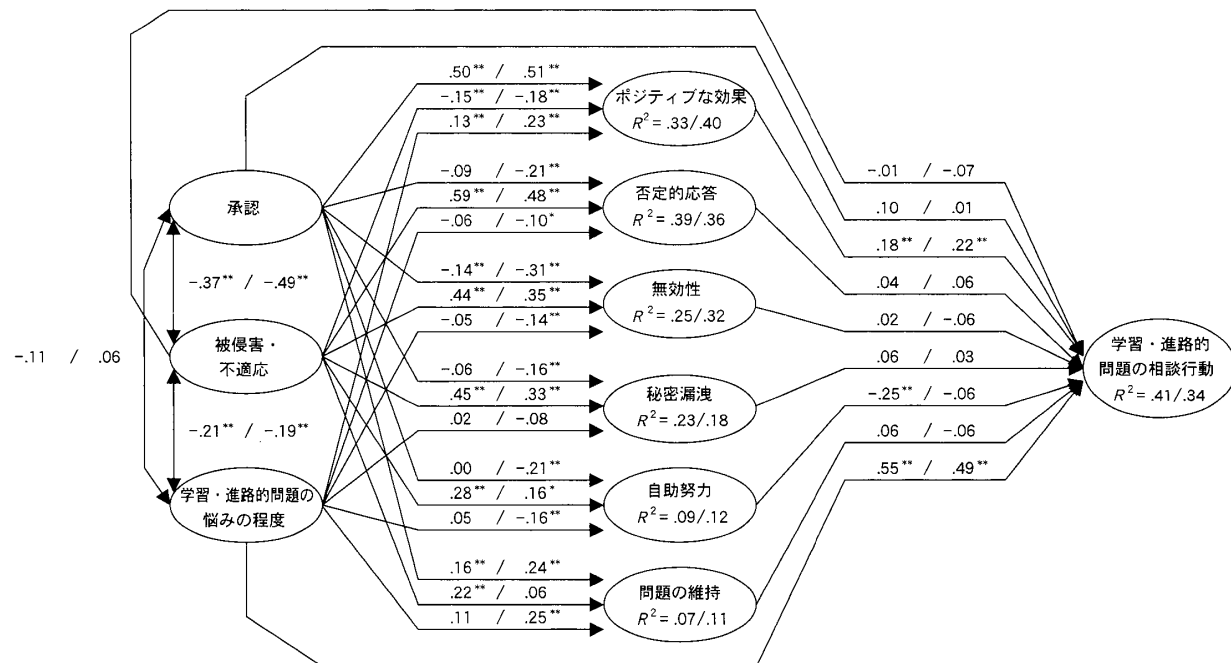


注) 「心理・社会的問題の悩みの程度」の合計値を除く観測変数, および誤差変数については省略した。

標準化係数, 相関係数および R^2 値は, 斜線の左が男子, 右が女子の値である。

* $p < .05$, ** $p < .01$

FIGURE 1 心理・社会的問題の相談行動に関する多母集団共分散構造分析の結果



注) 観測変数および誤差変数については省略した。

標準化係数, 相関係数および R^2 値は, 斜線の左が男子, 右が女子の値である。

* $p < .05$, ** $p < .01$

FIGURE 2 学習・進路的問題の相談行動に関する多母集団共分散構造分析の結果

のパスが、「ポジティブな効果」に対して負のパスが見られた。また、学習・進路的問題における男子の「問題の維持」にのみ正のパスが見られた。このように、「問題の維持」には、正の影響が見られたものの、「被侵害・不適応」得点は、概ね「承認」得点とは反対の傾向が見られた。

問題の程度と利益・コストとの関連 両モデルで男女ともに、悩みの程度から「ポジティブな結果」への正のパスが見られた。その他、男子には、心理・社会的問題において「否定的応答」「無効性」に対して負の、「問題の維持」に対して正のパスが見られた。一方、女子においては、両モデルともに「自助努力」に対して負の、「問題の維持」に対して正のパスが見られた。さらに、学習・進路的問題においては、「否定的応答」「無効性」に対して負のパスが見られた。

相談行動の予測 両モデルで男女ともに、以下の3つの共通な結果が得られた。(a)「問題の程度」と、相談実行の利益である「ポジティブな効果」から相談行動に対し正のパスが見られた。(b)相談行動実行のコストである「否定的応答」「無効性」「秘密漏洩」からは、相談行動に対し有意なパスが見られなかった。(c)学校生活満足度尺度の「被侵害・不適応」得点による直接の有意なパスは見られなかった。

さらに心理・社会的問題では、男女ともに、相談回避の利益である「自助努力」から負のパスが、相談回避のコストである「問題の維持」から正のパスが見られた。加えて女子でのみ、学校生活満足度尺度の「承認」得点から直接の正のパスが見られた。学習・進路的問題では、男子のみ、相談回避の利益である「自助努力」から負のパスが見られた。また、相談行動の R^2 値は、心理・社会的問題では男女それぞれ.34,.43、学習・進路的問題では.41,.34であった。

考察

まず、利益・コストと相談行動の関係であるが、共分散構造分析の結果、心理・社会的問題においては、利益・コストのうち、相談実行のコストを除く変数から、相談行動への有意な関連が示された。つまり、ある程度の悩みを抱えており、相談実行の結果「ポジティブな効果」が予期された場合や、悩みを相談しないことによる「問題の維持」が予期された場合に、相談行動は促進され、一方で「自助努力」のように、自分で何とかしたいという思いがある場合、相談行動は減じることが明らかになった。このように、心理・社会的問題の相談行動において、利益・コストの予期は相談行動に関与していた。従って、相談実行だけでなく、

相談回避に対する認知も取り入れた、利益・コストという視点は実践において有効である可能性がある。

また、利益・コストのうち、相談実行のコストの予期は、相談行動と関連を示さなかった。専門家に対する援助要請行動の研究において、Carlton & Deane (2000) や木村・水野 (2004) は、援助不安のような援助要請に対するネガティブな態度が、専門家への援助要請をほとんど説明しなかったことを報告している。このように、援助要請行動におけるネガティブな側面の予期は、悩みにおける援助要請行動には余り関連せず、むしろ、援助要請行動のポジティブな面をどの程度予期するかが重要であると考えられる。

一方、学習・進路的問題では、利益・コストのうち男女ともに「ポジティブな効果」が相談行動と関連していた。しかしながら、その他の利益・コストは、学習・進路的問題の相談行動を十分に予測はしなかった。野崎 (2003) は、学習過程における援助要請行動である学業的援助要請行動の研究において、「依存的要請」「適応的要請」といった、援助要請行動のスタイルを分類している。そして、援助要請のスタイルによって、関連する要因が異なっていたことを報告している。そのため、学習・進路的問題の相談行動においても、相談行動のスタイルが関連している可能性がある。本研究では、相談行動を単一の得点の高低でとらえたが、各相談スタイルを、独立した要因としてとらえることによって、利益・コストとの関連が明確になる可能性がある。

その他、問題の程度の高さが、一部の利益・コストに対し、相談行動を促進する方向で影響を与え、相談行動に対しても直接、正の影響を与えていたことは、先行研究 (Komiya et al., 2000) の知見を支持するものであった。

さらに、「承認」得点は、全体として相談行動に対してポジティブな効果を持っていた。このことは、学校場面における対人関係を中心としたポジティブな経験が、相談実行の利益などの期待を高め、相談行動を促進していると考えられる。一方、「被侵害・不適応」得点は、「承認」得点とは逆の傾向が見られたものの、同時に相談行動に対してポジティブな変数である相談回避のコスト(「問題の維持」)に正の影響を示していた。このように、学校におけるネガティブな経験は、基本的には相談行動に対しネガティブな効果を持つものと考えられる。しかし同時に、ネガティブな経験をすることで、悩みを相談しないことによる「問題の悪化」も予期されている可能性があり、相談行動に対しては促

進的・抑制的両方の影響を持つ可能性が示された。

次に、これらの結果から得られる実践への示唆について考察する。まず、心理・社会的問題、学習・進路の問題ともに、「ポジティブな効果」の予期が相談行動を予測していたことから、中学生における友人への相談行動を促すためには、特に相談実行の利益を促進させる取り組みが重要であると考えられる。例えば、ソーシャル・スキル・トレーニングやグループ活動形式でのピア・サポートを通し、相談行動のポジティブな面を体験するなどして、相談実行のポジティブな結果予期を促進させる方法などが有効である可能性がある。

また、心理・社会的問題においては「問題の維持」「自助努力」も相談行動に影響していた。「問題の維持」については、例えば、予防的教育として思春期における、悩みと精神的・身体的健康の関連などを伝えることで介入できる可能性がある。しかし「自助努力」については、介入の対象とすべきか判断が難しい。なぜなら、自分で悩みに取り組みたいという気持ちは、不適切なものではなく、必ずしも介入によって低下させるべきではないからである。特に、悩みに多く直面するようになる思春期において、一概に他者への相談のみを奨励することは、独力での問題解決能力の成長を阻む危険性も含む。しかしながら、学校生活満足度と自助努力との関連を考慮すると、「自助努力」の一部が学校でのポジティブな経験の不足、あるいはネガティブな経験の多さに由来するという、消極的な意味を持つ可能性もある。そのため、「自助努力」の持つ意味については、今後さらなる検討が必要であろう。

また、モデルの結果には男女差が見られた。すなわち、男子に比べ女子には、「承認」得点から利益・コストに対して関連が多く見られ、さらに心理・社会的問題の相談行動に対し、直接関連していた。このことから、相談行動の促進には、学校生活満足度尺度の視点を視野に入れた介入も有効であると考えられる。特に、直接効果の見られた女子においては「承認」得点を高める取り組みが、相談行動促進に効果的であると考えられ、学校生活満足度尺度の視点に基づいた学校適応を高めるための援助 (e.g., 小野寺・河村, 2005) が、結果的に相談行動の促進につながると考えられる。

今後の課題と展望

本研究では、「利益・コスト」という概念で、相談行動の説明が可能なことを示した点で意義があろう。しかし本研究では、悩みの種類に関係なく、同一の利益・コストを測定している。もちろん、個人の援助要請の

傾向は、問題の種類に限らずある程度一貫しているため (Fallon & Bowles, 1999), 本研究のように全般的な利益・コストを想定することは不適切ではない。しかし今後、問題の種類ごとに利益・コストを測定することで、より詳細な検討が可能になると考えられる。

また、本研究で仮定したような各変数間の影響をより詳細に検討するためには、縦断的な調査の実施も必要であると考えられる。さらに、本研究で用いた相談行動の利益・コスト尺度は、予想された因子構造が得られたために、2項目から成る因子も独立した因子として扱った。しかしながら、尺度としての頑健性を保つためには、今後項目を加える必要があろう。

最後に、本分野の研究において留意しておかなければならないことがある。それは、援助要請行動は常にポジティブな効果を持つとは限らず、その効果については、一貫した結果が得られていないという点である。例えば、Rickwood (1995) は、援助要請行動が将来の適応に対し、正と負両方の影響を与えたことを報告している。つまり、相談行動は単に頻度が上がれば良い訳ではないのである。特に中学生の場合、援助のスキルを十分に有しておらず、友人から相談を受けた際に、適切な援助を与えられない場合も考えられる。本研究の目的は、相談行動促進につながるような知見を得ることであったが、どのような場合に相談行動を促進すべきかといった問題や、中学生が友人から相談を受けた場合に必要となる援助スキルなどの問題についても、同様に検討される必要があろう。今後、これらの課題検討に加え、「利益・コスト」という視点をもとにした実践的介入など、さらなる研究が望まれる。

引用文献

- 相川 充 1989 援助行動 大坊郁夫・安藤清志・池田謙一(編) 個人から他者へ 社会心理学パースペクティブ1 誠信書房 Pp.291-311.
- Carlton, P. A., & Deane, F. P. 2000 Impact of attitudes and suicidal ideation on adolescents' intentions to seek professional psychological help. *Journal of Adolescence*, **23**, 35-45.
- Deane, F. P., Wilson, C. J., & Ciarrochi, J. 2001 Suicidal ideation and help-negation : Not just hopelessness or prior help. *Journal of Clinical Psychology*, **57**, 901-914.
- DePaulo, B. M. 1983 Perspectives on help-seeking. In B. M. DePaulo, A. Nadler, & J. D. Fisher (Eds.), *New directions in helping* : Vol. 2.

- Help-seeking*. New York : Academic Press. Pp. 3-12.
- Fallon, B. J., & Bowles, T. 1999 Adolescent help-seeking for major and minor problems. *Australian Journal of Psychology*, **51**, 12-18.
- Fischer, E. H., & Turner, J. L. 1970 Orientations to seeking professional help : Development and research utility of an attitude scale. *Journal of Consulting and Clinical Psychology*, **35**, 79-90.
- 石隈利紀・小野瀬雅人 1997 スクールカウンセラーに求められる役割に関する学校心理学的研究—子ども・教師・保護者を対象としたニーズ調査より— 文部省科学研究費補助金（基盤研究＜c＞＜2＞）研究成果報告書（課題番号 06610095）
- 伊藤武樹 1993 悩みとその対処行動が中学生の健康レベルに及ぼす影響 学校保健研究, **35**, 413-424. (Ito, T. 1993 The influence of worries and coping behaviors on the level of health of junior high school students. *Japanese Journal of School Health*, **35**, 413-424.)
- 粕谷貴志・河村茂雄 2002 学校生活満足度尺度を用いた学校不適応のアセスメントと介入の視点—学校生活満足度と欠席行動との関連および学校不適応の臨床像の検討— カウンセリング研究, **35**, 116-123. (Kasuya, T., & Kawamura, S. 2002 Assessment of maladaptation in junior high school students and perspectives on intervention according to results from Satisfaction with School Life Scale : The relationship among satisfaction with school life, school absence behavior and an analysis of maladaptation in junior high school. *Japanese Journal of Counseling Science*, **35**, 116-123.)
- 河村茂雄 1999 生徒の援助ニーズを把握するための尺度の開発—学校生活満足度尺度（中学生用）の作成— カウンセリング研究, **32**, 274-282. (Kawamura, S. 1999 Development of a scale for assessing educational needs of students (1) : Development of Satisfaction with School Life Scale (SASLIS). *Japanese Journal of Counseling Science*, **32**, 274-282.)
- 木村真人・水野治久 2004 大学生の被援助志向性と心理的変数との関連について—学生相談・友達・家族に焦点を当てて— カウンセリング研究, **37**, 260-269. (Kimura, M., & Mizuno, H. 2004 Relationships between help-seeking preferences of college students and related psychological variables : A focus on student counseling, friends, and families. *Japanese Journal of Counseling Science*, **37**, 260-269.)
- Komiya, N., Good, G. E., & Sherrod, N. B. 2000 Emotional openness as a predictor of college students' attitudes toward seeking psychological help. *Journal of Counseling Psychology*, **47**, 138-143.
- Kushner, M. G., & Sher, K. J. 1989 Fear of psychological treatment and its relation to mental health service avoidance. *Professional Psychology : Research and Practice*, **20**, 251-257.
- 三浦正江・坂野雄二 1996 中学生における心理的ストレスの継時的変化 教育心理学研究, **44**, 368-378. (Miura, M., & Sakano, Y. 1996 Successive changes of test anxiety in junior high school students : From the viewpoint of psychological stress. *Japanese Journal of Educational Psychology*, **44**, 368-378.)
- 水野治久・石隈利紀 1999 被援助志向性、被援助行動に関する研究の動向 教育心理学研究, **47**, 530-539. (Mizuno, H., & Ishikuma, T. 1999 Help-seeking preferences and help-seeking behaviors : An overview of studies. *Japanese Journal of Educational Psychology*, **47**, 530-539.)
- 文部省 1999 中学校学習指導要領(平成10年12月) 解説—道徳編 国立印刷局
- 永井 智・新井邦二郎 2005 中学生用友人に対する相談行動尺度の作成 筑波大学心理学研究, **30**, 73-80. (Nagai, S., & Arai, K. 2005 Developing a scale of friend-consulting for junior high school students. *Tsukuba Psychological Research*, **30**, 73-80.)
- 野崎秀正 2003 生徒の達成目標志向性とコンピテンスの認知が学業的援助要請に及ぼす影響—抑制態度を媒介としたプロセスの検証— 教育心理学研究, **51**, 141-153. (Nozaki, H. 2003 Academic help-seeking : Achievement goal orientations and perceptions of competence. *Japanese Journal of Educational Psychology*, **51**, 141-153.)
- 小野寺正己・河村茂雄 2005 ショートエクササイズによる継続的な構成的グループ・エンカウンター

- が学級適応に与える効果 カウンセリング研究, 38, 38-43. (Onodera, M., & Kawamura, S. 2005 The effect of continuous structured group encounter by short exercises on classroom adaptability. *Japanese Journal of Counseling Science*, 38, 38-43.)
- Rickwood, D. J. 1995 The effectiveness of seeking help for coping with personal problems in late adolescence. *Journal of Youth and Adolescence*, 24, 685-703.
- 高木 修 1997 援助行動の生起過程に関するモデルの提案 関西大学社会学部紀要, 29, 1-21. (Takagi, O. 1997 The process of helping behavior : A proposal of new model. *Bulletin of the Faculty of Sociology, Kansai University*, 29, 1-21.)
- 高野 明・宇留田麗 2002 援助要請行動から見たサービスとしての学生相談 教育心理学研究, 50, 113-125. (Takano, A., & Uruta, U. 2002 Student counseling as a service : From the point of view of help-seeking behavior. *Japanese Journal of Educational Psychology*, 50, 113-125.)
- 田村修一・石隈利紀 2001 指導・援助サービス上の悩みにおける中学校教師の被援助志向性に関する研究 教育心理学研究, 49, 438-448. (Tamura, S., & Ishikuma, T. 2001 Help-seeking preferences and burnout : Junior high school teachers in Japan. *Japanese Journal of Educational Psychology*, 49, 438-448.)
- 東京都教育委員会 2004 とうきょうの教育, 第 69 号
- 豊田秀樹 2002 「討論：共分散構造分析」の特集にあたって 行動計量学, 29, 135-137. (Toyoda, H. 2002 Notes for discussion of structural equation modeling. *Japanese Journal of Behavior-metrics*, 29, 135-137.)

謝 辞

本論文作成にあたり、貴重なご助言を頂きました大阪教育大学の水野治久先生に心より御礼申し上げます。また、調査にご協力いただきました中学校の先生方、生徒の皆さんに厚く感謝いたします。

(2005.11.10 受稿, '06.8.24 受理)

Expectation of Cost and Benefit, and Consulting With Peers : Junior High School Students

SATORU NAGAI (GRADUATE SCHOOL OF COMPREHENSIVE HUMAN SCIENCES, UNIVERSITY OF TSUKUBA) AND KUNIJIRO ARAI (INSTITUTE OF PSYCHOLOGY, UNIVERSITY OF TSUKUBA) JAPANESE JOURNAL OF EDUCATIONAL PSYCHOLOGY, 2007, 55, 197-207

The purpose of the present study was to investigate the relation between junior high school students' behavior of consulting with peers and the severity of their concerns, satisfaction with school life, and expectations of the costs and benefits of the consulting. In Study 1, a scale measuring expectation of the costs and benefits of consulting was developed and found to have adequate reliability and validity. In Study 2, 1139 junior high school students (590 males and 549 females) completed a questionnaire. Analysis of covariance structures indicated that (1) a high level of help-seeking behavior was related to benefits of consulting and severity of concerns, (2) the perceived cost of consulting was not related to consulting behavior, and (3) a high level of consulting on social-psychological concerns was related to a high level of perceived cost from the avoidance of consulting and a low level of perceived benefit from avoiding consulting.

Key Words : consulting behavior, help-seeking behavior, satisfaction with school life, cost/benefit, junior high school students